

財政状況等一覧表（平成21年度決算）

(単位: 百万円)

団体名 新発田市

標準税収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
12,858	10,560	1,581	25,000

1. 一般会計等の財政状況

(単位: 百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	44,407	42,826	1,581	1,334	2,129	48,305	
土地取得事業特別会計	84	84	-	-	-	-	
コミュニティバス事業特別会計	70	70	-	-	56	-	
一般会計等	44,496	42,915	1,581	1,334		48,305	

「一般会計等」の数値は、各会計間の繰入・繰出などを控除（純計）したものであることから、各会計間の合計額と一致しない項目がある。

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位: 百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 / 不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
水道事業会計	1,843	1,837	6	534	194	8,721	17	法適用企業
国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	10,158	9,747	410	410	971	156	-	
国民健康保険事業特別会計(施設勘定)	58	58	-	-	22	-	-	
老人保健特別会計	21	16	6	6	1	-	-	
介護保険事業特別会計	6,975	6,836	140	140	1,105	-	-	
後期高齢者医療特別会計	843	840	3	3	245	-	-	
簡易水道事業特別会計	278	278	-	-	50	546	346	
農業集落排水事業特別会計	1,361	1,358	3	0	321	7,213	4,797	
下水道事業特別会計	5,060	5,056	4	1	935	27,380	15,552	
宅地造成事業特別会計	105	105	0	185	-	-	-	
西部工業団地造成事業特別会計	86	260	174	123	-	-	-	
公営企業会計等 計				1,402		44,016	20,712	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法の全部又は一部を適用する公営企業である。
 2. 法適用企業会計以外の特別会計については「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示している。
 3. 「資金剰余額 / 不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づくものであり、資金不足額がある場合には負数(-)で表示している。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額である。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位: 百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 / 不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
新潟県市町村総合事務組合								
一般会計	394	348	46	46	79	-	-	
職員退職手当支給事業特別会計	10,503	10,415	88	88	-	-	-	
消防団員等公務災害補償等事業特別会計	1,616	1,599	16	16	-	-	-	
消防費じゅうぎょう金等支給事業特別会計	12	11	1	1	-	-	-	
非常勤職員公務災害補償等事業特別会計	13	8	5	5	-	-	-	
交通災害共済事業特別会計	1,428	1,321	106	106	-	-	-	
新潟県後期高齢者医療広域連合								
一般会計	3,364	3,311	54	54	41	-	-	
後期高齢者医療特別会計	239,441	229,202	10,239	10,239	2,679	-	-	
新発田地域広域事務組合								
一般会計	1,855	1,693	162	162	-	144	3	
ごみ処理事業特別会計	1,831	1,697	134	134	-	2,741	1,765	
し尿処理事業特別会計	465	389	75	75	-	266	95	
まちづくり事業特別会計	16	12	4	4	-	-	-	
介護保険事業特別会計	36	32	5	5	-	-	-	
新発田地域老人福祉保険事務組合								
一般会計	477	418	59	59	-	1,228	81	
保健施設特別会計	58	28	29	29	-	-	-	
下越障害福祉事務組合	854	753	102	102	-	643	276	
下越清掃センター組合	277	273	5	5	13	510	185	
新潟東港地域水道用水供給企業団	942	687	255	1,206	-	1,978	58	
一部事務組合等 計				12,336		7,510	2,464	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体から の出資金	当該団体から の補助金	当該団体から の貸付金	当該団体からの 債務保証に 係る債務残高	当該団体からの 損失補償に 係る債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
新発田市勤労者福祉サービスセンター	0	135	30	13	-	-	-	-	
新発田市まちづくり振興公社	25	83	62	-	-	-	-	-	
エフエムしばた	4	70	49	-	-	-	-	-	
下越土地開発公社	4	50	6	-	-	-	-	210	
紫雲寺記念館	0	55	12	-	-	-	-	-	
紫雲寺風力発電	79	15	5	-	-	-	-	-	
地方公社・第三セクター等 計			164	13	-	-	-	210	

(注) 損益計算書を作成していない社団・財団法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示している。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A
財政調整基金	2,960	2,713	247
減債基金	248	148	100
その他充当可能基金	5,514	5,638	124
充当可能基金 計	8,722	8,499	223

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含まない。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成20年度 決算 A	平成21年度 決算 B	差引 B-A
実質赤字比率	3.80	5.33	1.53	12.08	20.00	水道事業会計	-	-	-
連結実質赤字比率	8.53	10.94	2.41	17.08	40.00	簡易水道事業会計	-	-	-
実質公債費比率	11.5	11.8	0.3	25.0	35.0	農業集落排水事業特別会計	-	-	-
将来負担比率	67.4	59.1	8.3	350.0		下水道事業特別会計	-	-	-
財政力指数	0.575	0.561	0.014			宅地造成事業特別会計	-	-	-
経常収支比率	88.8	90.8	2.0			西部工業団地造成事業特別会計	-	-	-

(注) 1. 「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」、「資金不足比率」は負数(-)で表示している。

2. 「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」は、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示している。

3. 早期健全化基準に相当する「資金不足比率」の「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 20%である(公営競技は0%)。

4. 「早期健全化基準」及び「財政再生基準」は平成21年度決算における基準である。